

2008年12月8日

mail ニュース

No.19・通巻207号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

いよいよ09春闘へ

東京春闘共闘が春闘討論集会を開催

東京春闘共闘は12月7・8の両日、「2009年東京春闘討論集会」を開催しました。昨年東京地評議長に就任した伊藤代表委員が開会挨拶を行った後、生熊全労連副議長（JMIU委員長）が、「貧困・生活危機突破の大運動で、変えるぞ大企業中心社会」と題して、講演を行いました。生熊さんは、09春闘の情勢と闘う方向と歴史的意義について触れた後、JMIUの経験をもとにして職場での要求と闘いについて話すとともに、要求実現につながる組織建設について強調しました。

続いて、東京春闘共闘としての「09春闘構想」（案）を高島事務局長が提案しました。

特別報告は3本あり、単産からは全労連全国一般東京地本の梶さん、地域からは板橋区労連議長の広瀬さん（板橋区職労）、東京春闘からは永瀬さんが、今年実施した「首都圏最低生計費試算報告」の取り組みについて報告しました。

その後、単産三つ、地域二つの五つの分散会に分かれました。参加した第1分散会は春闘共闘の柴田さんが司会を務め、14名が参加、官民の割合はほぼ半分半分でした。

いずれの単産も現在、春闘方針を作成し、討論集会を開催したか、まもなく開催とのことでした。

公・民の置かれている状況は異なりますが、共通しているのは、貧困と格差が拡大している点でした。また、非正規労働者が増大し、特にこの部分での貧困問題が差し迫った課題としてあることです。そうした中で、重要なことはやはり公と民の共同だという点です。また、4回行ってきた自治体キャラバンが大きな成果を挙げて、時給引き上げなどに大きく貢献してきています。また、国家公務委員の非常勤職員に対して給与の指針が出されるなど、情勢の変化も生まれています。

こうしたことに依拠して来年の春闘を大きく盛り上げることと、そのための具体的な取り組みについて、意思統一を行いました。